マルチカルチュラリズムの理念とその矛盾

——その理念における『文化的差異』をめぐる——

Some Paradoxes in the discussions on the Multiculturalism: Culture and Difference

岡村 圭子
OKAMURA Kayko

Since the 1960-70s, multiculturalism has been discussed as one of the alternatives to integration or assimilation. Referring to the discussion between Ch. Taylor and J. Habermas, this paper points out that they contradict their own concept: *The Recognition of Cultural Difference(s)*, thus making one wonder whether they really recognize the differences of cultures? From a viewpoint within a culture (i.e. *internal view-point*), Taylor seems to ignore intracultural difference. From without (i.e. *external view-point*), Habermas postulates a cultural integrity which defines cross-cultural universals. As a result, their discussion is self-contradictory. A culture is not a property to be attributed, but an ongoing integrative process. My discussion is a conceptual one; therefore not amenable to policy making.

1. イントロダクション

近年、政治哲学、社会学、教育学、エスニシティなどのさまざまな分野において活発になされる論題（議論）のひとつにマルチカルチュラリズム（multiculturalism：多文化主義）⁽¹⁾がある。マルチカルチュラリズムは、1970年代以降のカナダ、オーストラリアにおいて本格的に登場した概念とされている（関根：1996）⁽²⁾が、その定義は研究者や分野によってもさまざまでかならずしも明確に定められているわけではない⁽³⁾。

本論ではマルチカルチュラリズムを、多文化社会において各文化間の差異（文化的差異・文化的多元性）を積極的に承認するという考えに基づく多文化共生の理念のひとつとし、諸文化間の不均衡・不平等の是正と社会的弱者であるところのマイノリティの保護に進んで取り組む運動を支える主張と広義に捉える。そのうえで、マルチカルチュラリズムの理念である“文化的差異の積極的承認”に焦点を当てて論じてゆく。

マルチカルチュラリズムが評価される点は、それぞれの文化間の「差異」を共生の理念のなかに取り入れたことである。しかしながら、それぞれの地域を具体的に取り上げてマルチカルチュラリズムを政策面から緻密に考察している先行研究などに示されるように⁽⁴⁾、マルチカルチュラリズムはまた同時に多くの問題を孕んでいる。本論ではそれらの問題を考慮しつつ、政治的問題としてではなく理論的な側面からマルチカルチュラリズムを再考したい。そこでは「(文化的) 差異」はどれほどまでに自覚されているのだろうか？

以下、マルチカルチュラリズムが抱える代表的な二つの問題を取り上げてみたい。ひとつは「分裂と統合」の問題、もうひとつは「個人的権利の優先か集団的権利の優先か」の問題である。とくに後者の問題については、テイラーとハーバーマスの議論を参照しつつ、二つの視点をもってマルチカルチュラリズムが陥る理念的矛盾について考察してみよう。

2. 「文化」の再検討——分裂vs.統合の議論をめぐって

マルチカルチュラリズムが引き起こす問題として指摘されるのは、それが「(国家の) 分裂」の要因になることである。しかしその一方で、マルチカルチュラリズムによって(多文化国家を)「統合」へ導くことができるという見解もある⁽⁵⁾。

まず前者について簡単に述べると、それはマルチカルチュラリズムが文化的多元性を承認する性質を持つゆえに、国家政策上の問題として結果的に国家の「分裂」を引き起こすものであるとする考え方である。つまりこれは、差異(この場合“民族的”差異と言ったほうがよいだろう)をことさらに強調することが国家を存続の危機にさらすのではないかという「分裂」を懸念する声であり、とくに同化主義者からの批判としてあげられている。ここでは差異が分裂の原因として考えられ、またそれと同時に差異を強調することがえって差別意識を助長するという。たとえば、米国の公立校におけるバイリンガル教育や多文化教育の是非をめぐる議論では、しばしばこのことが問題にされている(シュレジンガー:1992)。

これに対し後者のように、(国民的統合のスローガンとして)「統合」の効果を積極的に認める立場もある。この「(国民的) 統合」をめざすことに関しては、それをマルチカルチュラリズムの「定義」の一端にあらかじめ組み入れて論じている場合もある(関根:1994など)が、本稿では「統合」をマルチカルチュラリズム政策のその過程でもたらされるものとして位置づけているので、ライツを例として取り上げてみよう。

マルチカルチュラリズムによる国家統合を進めるカナダにおいてエスニック問題に取り組んでいるライツは「忠誠心はかつてアメリカの同化政策の目的であったが、国家への忠誠は今やカナダの多文化主義の目標である」(ライツ:1994 p.19)と述べている。ライツは、エスニック集団が存続することにより生まれる利益(文化的貢献による利益)に関心を向け、ゴードンの調査を引用して以下の三点をまとめている。第一に「エスニック集団への参加は個人の満足と自己の発達にとって基本的なことである」こと。第二に「文化多元主義は基本的自由であって」、「民主主義は個人の民主主義だけでなく文化の民主主義でもある」こと。第三に「個々の文化はその社会に重要な貢献をし、平等と相互尊重を基礎とする集団ごとの相互作用は創造的な社会経験となりうる」ことである⁽⁶⁾。そして彼はカナダに限定したうえで、マルチカルチュラリズムがもたらす利益としてこの3点のほかに「国家の統合」を追加している。すなわち「多文化主義はカナダ社会の全体の凝集力に貢献するものであると勧められている」もの(同書:p.18)であり、そして分裂への危機はこの多文化主義の「利益」によってかき消される場合もあるという。

このような遠心力と求心力は、マルチカルチュラリズムにおける理念的な齟齬を露呈している。このそれぞれ反対に作用する力のどちらが結果的に(あるいは実際に)作用するかについてここでは詳細に立ち入らないが、ここでマルチカルチュラリズムの理念的枠組みを問い直すことは必要である。その際「マルチカルチュラル」という用語において、“なに”をもって「文化」とするか、あるいは“だれ”にとっての「マルチカルチュラリズム」か、という問題提起が鍵となる。

この「分裂」か「統合」かの二項対立の議論は、とくに「国家」という枠組みの中で、「文化」を「民族・エスニシティ」に限定して議論をしているがゆえに起こる問題であると言えよう。たとえばマルチカルチュラリズム研究に取り上げられている地域は、カナダ、

オーストラリア、アメリカ等がその代表格であるが、その他にもインドやイスラエル、東アジア、ルワンダ、ナイジェリアの事例研究が「マルチカルチュラリズム研究」としてなされている (Burayidi ed. :1997)。これらはいわゆる多民族国家である。このことからわかるように、たしかにマルチカルチュラリズム研究における「文化」というものが「民族」や「エスニシティ」と重なり合っていることは否定できない。しかしマルチカルチュラリズムは、フェミニズムや黒人問題など (のマイノリティ) への関心の高まりと時期を同じくして活発になった用語でもあるということを考えれば、その理念においてより広義に「文化」を捉えてもよいはずである。

筆者はエスニシティや民族移民をも「文化 (culture)」の一形態として捉えているが、事実、マルチカルチュラリズム政策にかけては先駆的な立場にあるアメリカで1975年に出版された「多民族教育の指針」が、1992年の改訂版では「多民族教育 (multiethnic education)」から「多文化教育 (multicultural education)」に変わり、「多文化教育のためのカリキュラム・ガイドライン」となった (「全米社会化協議会」)。このことが示すように、マルチカルチュラリズムが射程におくべき「文化的差異」は必ずしも民族やエスニシティの差異に限定されていないのである。

くわえて、マルチカルチュラリズムの文脈のなかで分裂ないしは統合という相反する議論を生み出しそれを可能にするのは、それが「文化」を「民族 (性)」に限って論じているからだけではない。そこには、「国民国家」(あるいは「国民文化 national culture」) を議論上の中心的な主体として限定していることも起因していると考えられる。

近年、国境を越えた (国家をそのコミュニケーション主体と限定しない) 異文化間コミュニケーション活動 (相互行為) が、その手段を異にしつつもめまぐるしく展開しつつある。1980年代以降、非国家的行動主体⁷⁾によってそのコミュニケーション形態は “international ” から “ global ” へと変化してきた (黄:1998)。そうしたとき、従来の「文化」概念⁸⁾では不十分になってしまったと考えられるが、それにもかかわらずマルチカルチュラリズムは依然として「国民文化 (national culture)」の成立のもとで議論されているのである。将来的に、マルチカルチュラリズムはこうした変化をとらえきれるのであろうか。われわれが日常の生活をするあらゆる場において、さまざまな文化の混在が認められる。換言すれば、常にわれわれは「多文化 (的) 社会」に生き、異文化間コミュニケーションのネットワークに身を置いているのである。そこでは、国籍 (あるいは言語、エスニシティ) の違いばかりが異文化ではない。それはむしろ自分の文化的アイデンティティのある一断片にすぎないのである。ここ数年のインターネットなどの発達は、「国家」を単位とした文化的境界線に限ることなく、趣味や職業などのさまざまな基準によって引かれたあらたな文化的境界線を生み出していると言えよう。

ここに「文化的差異」を、いまいちど捉え直す必要性がでてくるのである。そこで、(文化的) 差異を承認することの是非を問うまえに、マルチカルチュラリズムで言われている「(文化的) 差異」に目をむけてみたい。

3. 「(文化的) 差異」の再検討

— 個人的権利と集团的権利のどちらを優先するか、そして「普遍性」をめぐる

本章では、マルチカルチュラリズムにおいて集団の権利と個人の権利、そのどちらを優

先すべきかをめぐる問題を、Ch.テイラーとJ.ハーバーマスの議論を参考にし、マルチカルチュラリズムにおける「(文化的) 差異」を再検討する。ここで「文化」を考察する際、議論を整理するために便宜上⁽⁹⁾、「文化－内－的視点」(a viewpoint within a culture)と「文化－外－的視点」(a viewpoint without cultures)という二つの視点をを用いる。前者においては、文化に向けられた観察の視点がその内側にあり、「文化」内部における「差異」の問題にアプローチする。後者における観察の視点は「文化」の外側にあり、特定の文化に依拠せずいわば第三者的な視点でさまざまな「諸文化 (cultures)」を外部から見たときの視点である。この後者の視点においては、異文化間における「差異」の問題が明らかにされよう。以上の二つの視点から、マルチカルチュラリズムをめぐる議論が「(文化的) 差異」の承認を主張しながらも、実際はそれを無視した議論となっていることが探られる。

(1) 文化－内－的視点からの批判的考察：文化内部における「差異」の無視

まず、文化－内－的視点から文化内部の差異について考察してゆこう。ここでは、Ch.テイラーの論文「承認の政治」から「個人的権利の普遍化」vs.「文化的差異の承認」の対立の問題を例に検討する。

マルチカルチュラリズムにおいてこの問題は、「個人的権利を普遍化するリベラリズムの考えと、文化的差異を認める多文化主義の考えとの対立」としてあつかわれている(藤野：1996)。

政治哲学では、マルチカルチュラリズムを「共同体主義者」(コミュニタリアン)の思想と結びつけ、リベラリズムとの対置から論じている。マルチカルチュラリズムの性格を読み取るひとつの方法として、この対置は有効であろう⁽¹⁰⁾。ロールズなどによる社会契約論(リベラリズム)は、個人の権利があまりにもアトム化されてしまっていて、個人を「社会秩序の構成主体」としてしまっており、それは人間が「共同体的な存在」であることを無視した非現実的な想定である、というのがコミュニタリアンの主張であるとされている(山脇：1993 pp.107-112)。

リベラリズムに対抗するかたちで登場したマルチカルチュラリズムは、リベラリズムの主張する「人生の実質的内容に関する中立的な国家」という国家理念が本当に超越的、中立的でありうるのかとした疑問を提起している(Taylor：1992；テイラー：1996)。テイラーはその論文「承認をめぐる政治」のなかで以下のようにリベラリズムについて述べている。彼はリベラリズムを擁護する政治的立場と、マルチカルチュラリズムを擁護する政治的立場とを、それぞれ「尊厳の政治」(the politics of universal dignity)と「差異の政治」(the politics of difference)と呼ぶ。リベラリズムの主張する「自由主義的社会」は、すべての市民の平等と権利を保障する社会であると同時に、差異に対して「目をつぶる(blind)」(Taylor：1992 p.83)ものである。それゆえ、すべての人間を「平等」と扱う社会においては「差異」を見ないのである。そこでは、国籍や民族や性別の違いよりも「人間である」という同質性に重きを置く。テイラーによれば、リベラリズムが普遍的であるとする中立的原則というものは、実際には支配的文化(hegemonic culture)の反映でしかない(Taylor：1992 p.85；テイラー：1996 p.60)。多文化が混在する社会においてそれぞれの文化が平等に併存することはまずありえない。そこには必ず、社会的強者と社会的弱者、マジョリティとマイノリティという(対立的な)関係がある。そのような社会において、リ

ベラリズムが主張するような「中立的立場」は、いわば自動的にマジョリティへの加勢となり、マイノリティをさらなる苦境においこむことになりうる。藤野が述べているように（藤野：1996）、とくにマルチカルチュラリズムが評価される点は、このような文化的不平等（たとえばマイノリティの文化が「同化政策」などによって存続の危機にさらされるような事態）を問題視することにある。それゆえ、そのような多文化社会においてマルチカルチュラリズムは、（マイノリティを保護するための）「特別な措置」を是認するのである。

テイラーは、国家政策が「集団の権利」を優先するべきか、あるいは「個人の権利」を優先すべきかの対立について、「集団的アイデンティティの保護は平等な個人的自由の権利——カントの唯一の根源的な人間の権利——との競争に入るるのであって、それゆえ、この両者が衝突する場合には、どちらが優先されるべきかについて決定が下されなければならない」と述べている。そして、カナダのケベック問題（フランス語以外の使用禁止に関する議論）を例にあげ、マルチカルチュラリズムにおいてはケベックにおけるフランス語文化の存続を【善】であると結論づけている。結局、将来的にケベックがフランス語の使用の機会を利用したいと望む人々の共同体になることを重要視しているのである。

しかし、フランス語の使用を望む共同体の（文化的）境界線は、なかば恣意的に決定付けられたものと言えるのではなかろうか。その際、ケベックという「文化」内部での（文化的）差異はどこにいつてしまうのであろうか。たとえば、ケベックに先住民（マイノリティ）として生活する人々の「文化」は、いかに扱われているのか⁽¹¹⁾。かれら先住民族は、「英語文化」だけでなく「フランス語文化」に対しても（マルチカルチュラリズムの議論から言えば）まぎれもなく「特別な措置」が必要なマイノリティであるはずである⁽¹²⁾。

以上のようなテイラーの議論に応答するかたちで書かれた論文「民主的立憲国家における承認への闘争」においてハーバーマスは、個人の権利と集団の権利との「対立」を「起こりうる」と仮定して議論していることに疑問を呈している（ハーバーマス：1996a p.160）。

ハーバーマスは、市民からなる国家においては共有された伝統、共通言語、同じ出自などにアイデンティティを求めることはせず、アイデンティティの根源を間主観的に共有された「市民たちの実践（Praxis）」（ハーバーマス：1996b）に求める。つまり「個人のアイデンティティは集団的アイデンティティと織り混ぜられており、母国語自身と同様に私有財産としては所有されえない文化的ネットワークにおいてのみ安定することができる」（ハーバーマス：1996a p.183）という。むしろ、ハーバーマスが描くコミュニタリアンの発想（市民は個々の部品として政治的共同体に組み込まれているとする理解）からはこれが当然であろう。にもかかわらずテイラーはそれを対立させている。ハーバーマスの立場からは、テイラーが集団的権利と個人的権利を対置させるその仮定こそが、「個人」と「集団」との対立を生む原因となると考えられるのである⁽¹³⁾。

個人のアイデンティティと集団のアイデンティティとを切り離して論じていないこと、そして文化的属性そのものの共通性や共有に（文化的）アイデンティティを帰さないこと、この二点についてハーバーマスの見解（立場）はひじょうに示唆に富んでいる（ただし、次の節で述べるように彼の理論には限定が付く）。

先の例にならっていえば、ケベックにおけるフランス語文化は、「英語文化」との関係において（あるいは「非英語・非フランス語文化」との関係において）相関的に「フランス語文化」たり得るのであり、それ自身が「フランス語文化」としての同質性からなるも

のではない。

要するに、マルチカルチュラリズムが目指す「差異の承認」が、リベラリズムの弱点を克服することから提起されたものだとするならば、そこにおいて「異なる」ということの根本的洞察を捨象して「同質的な文化」を無批判に前提としてしまうべきではない。換言すれば、「文化」性を、その属性（その文化内部での共通性）に求めている限り、「多文化」化は不可能である。

近年の傾向として、マルチカルチュラリズム批判的が「マルチ」から「カルチュラル」へと移行してきた（T・M・鈴木：1996）ことは、その必要性をうらづけている。「マルチ」の議論においては、「国民国家にとって、どれほど多様で広範囲の文化が収容可能なのか、あるいは、どのような限度を持ち、文化的多様性は私的領域から公的領域に拡張可能」（同論文：p.43）なのか、ということが論点であった。ところが、議論のマトが「カルチュラル」になってからは、エスニシティ＝文化という単純な公式が問われ「文化」そのものの規定が問われている。

マルチカルチュラリズムを、従来の「文化」定義をもって「文化」を閉じられた内的属性のなかだけで（なかばステレオタイプ化して）論じてゆく限り、その新たな局面に臨むことは困難であろう。

（２）文化一外一的視点からの批判的考察：“異”文化間における「差異」の無視

さて、次に文化を扱う際のもう一つの視点、文化一外一的視点からの考察をしよう。ここでは、異文化間において「普遍的とされるもの」の可能性が論点となる。

先にも述べたように、マルチカルチュラリズムはリベラリズムの「普遍性」に疑問を呈し、むしろ「差異性」を前提として展開されるものであった。しかしながら、マルチカルチュラリズムをめぐるテイラーとハーバーマスの議論は（さらにいえば彼らの議論に限らず）、この「普遍性」をめぐる自己矛盾に陥っているのである。

まず、個人的権利と集団的権利の対立が起こりえると仮定しているテーラーに異論を唱えるハーバーマスは、「異文化間の差異」に関してはその背景に楽観的な状況を思い描いている（条件づけている）。

ハーバーマスの指摘には「もし自己理解を志向する議論を許容および促進する開かれたコミュニケーション構造を備えた十分に機能的な公的領域が、自由主義の文化を背景に、こうした多文化社会において、また自発結社を基礎にして発達するならば」（ハーバーマス：1996 a p.182）という限定が付加されているからである。その限定があってはじめて、平等な個人的権利を実現する民主的プロセスは可能になり、「権利の理論が決して文化的差異を無視するものでは」なくなるという。

そうであるとするならば、ハーバーマスのこの「限定」は、むしろ「多文化社会」を取り巻く状況、すなわちあらゆる文化が日々その死活をかけてせめぎあうような社会を無視してしまっているように思われる。テイラーが結局のところ「民主主義国家における普遍的原理は各国の政治文化に根ざしていなければならない」という考えに至っている、と他の論文（ハーバーマス：1996b p.191）において指摘しているハーバーマスであるが、そもそも彼の議論においても「自由主義の文化を背景に」した文化圏がその射程におさまっていないくはならない。つまり「自由主義の文化」を条件に付することによって、現存

する異文化（その差異性）を安易に乗り越えてしまっているのだ。それはもはや異文化ではない。またハーバーマスの叙述は、理想的状況を目指すにとどまりその実現可能性については触れられていない。

つぎに、テイラーの主張を検討してみよう。これについては、マルチカルチュラリズム（政策）によって定められた文化的アイデンティティを「善」とする考え方に疑問を投げかけたい。つまるところこの考えそのものが、かえってマルチカルチュラリズム的「おしつけ」というそしりを免れず、彼が懸念する「（西欧中心主義的）ヘゲモニー」は「マルチカルチュラリズム」に取って代わっただけではないだろうか。この結論からは、マルチカルチュラリズムと、「差異」に対して「目をつぶる」リベラリズムとはそれほどのちがいがなくなってしまう。さらに、「マルチカルチュラリズム」自体が西欧的な文化背景を持つものであるということについても留意しているとは思えない。

「マイノリティが優遇されるべき」というマルチカルチュラリズムの理念も、ここ数年、少数派優遇措置が「逆差別」であると主張する動き（1997年9月カリフォルニア州におけるアフーマティブ・アクションを撤廃する動きなど）によって揺らぎつつある。このように、マルチカルチュラリズムの政策的理念や問題意識は、かならずしもすべての人々（文化）に共有されるものではない。まさにこの運動（抵抗）は、マルチカルチュラリズムそのものが新たな支配的文化となる可能性を暗示しているのだ。

ハーバーマスやテイラーによって示された「自由主義の文化」や「マルチカルチュラリズム的価値観」は、異文化間において共有されうるものなのだろうか。もしそれをマルチカルチュラリズム（政策）において実現しようとするならば、マルチカルチュラリズムはその理念とは逆の方向に進んでゆくことになる。

普遍的なものの存在が、論証されないままになされているマルチカルチュラリズムの議論は、このほかにも見うけられる。そこでは「普遍性」（およびその可能性）が疑われることなく前提されているのだ。たとえば初瀬は、「多文化主義とは、たんに多くの文化の並存を認めることはできない。そこには、前提となる一定の原則が必要である。その原則とは、人権、自由、参加（民主主義）という近代世界の普遍的価値」を尊重していくことである（初瀬：1996 p.217）とし、梶田も同様に、多文化社会においてそれぞれの文化が前提として共有するものとして「ある程度普遍的な性格を持った『市民文化』」を挙げる（梶田：1996 pp.92-93）。

ここで挙げられている「普遍性」とは、最低限の共通性（たとえば「ミニマム・モラル」と呼ばれる普遍性）のことか、そうではなく、より包括的な一般性（たとえばどの文化にも「神」概念や「超越」概念は存在するという普遍性）のことか、稿を改めて論じなくてはならない問題である。しかしいずれにせよ、ある文化のなかでは「普遍的」とされている「民主主義」や「人権」「自由」というような概念を、あらゆる文化において受け入れられようかどうかを安易に判断することはできない。そもそも近代西欧世界のなかで培われ発展してきた概念を、互いにまったく異なる文化間において“普遍的に”共有できるものとして前提とするのであれば、マルチカルチュラリズムが試みる「（文化的）差異」へのアプローチは表層的なもので終わってしまうだろう。

ハーバーマスが提示するように、公共領域の発展に条件を付ける際に異文化間においてそれはどのようなプロセスで共有されるのか、さらに詳細な議論が要求される。そのよう

な議論をなさずして異文化共存への道を“普遍的なもの”に頼るのであれば、リベラリズムに代わる概念として出てきた「マルチカルチュラリズム」はその理念として掲げられている「差異の承認」を切り捨ててしまうばかりか、その将来性をも奪われるだろう。

かつて「異文化」は、古代ギリシアや西欧文明・文化によって未開 (barbare) あるいは野蛮 (sauvage) なものとして位置づけられてきた。そのような「異文化」の多様性を世に知らしめ、あらゆる社会に固有の様式・構造があることを発見したのは言うまでもなく構造主義以降、レヴィ・ストロースをはじめとする文化人類学者たちであった。文化人類学 (人間学anthropology) は、それまでの異文化、いわば「くわれわれ」とはちがうものたち、へのまなざしに新たな視点を与え、自民族中心主義 (ユーロセントリズム) 的思想の批判に多大なる功績を残した (Lévi-Strauss: 1970)。

しかしながら、それでさえも常に「普遍性」がついてまわった。人類学者が見たのものはあくまでも「～への」まなざしにおいてであり、テキスト中心主義的傾向はぬぐえないのである (ギアーツ: 1996)。「あちら側に身を置いて (being there)」参与観察することなど不可能であるにもかかわらず、人類学者たちがあたかも可能であるかのごとく「調査」する姿勢が問題視されるようになり、ギアーツはレヴィ・ストロースの『悲しき熱帯』への批判的考察のなかで、『悲しき熱帯』とそれから展開されていく作品とが伝える最終的メッセージは、人類学的テキストが、神話と回想録同様、世界のために存在しているのではなく、むしろ世界のほうがそれらのために存在しているのだ、ということである」(ギアーツ: 1996 p.68) と揶揄している。

この鋭い指摘は、マルチカルチュラリズムが巻き込まれる「普遍性」の議論にも相通ずる問題をなげかけているのだ。

4. 結語——差異を「自覚すること」(awareness)

以上のように考察すると、マルチカルチュラリズムは「(文化的) 差異」を積極的に認めることをその理念として掲げながらも、それに反して「差異」を曖昧にするばかりか、文化的差異を無視した議論を展開していると言える。文化—内—的視点からは、文化的集合体の内部構成がいかなるものであれ、エスニシティなどの集団内部における差異性は覆い隠され同質であることを前提としてしまっていることが、またさらに文化—外—的視点からは、異文化間における「差異性」も、「普遍性」を求めることによって希釈されてしまうことが指摘された。個人的権利を普遍化するリベラリズムを批判しながらも、マルチカルチュラリズムの「普遍的なものがある」ということを前提とした「差異の承認」は、リベラリズムの中立の原則を乗り越えることはできてもあらたな普遍化を導くにすぎない。マルチカルチュラリズムを国家の政策として機能させるのであれば、異文化間に起こりうるあらゆるコンフリクトを、普遍的な倫理の原則によってのみ処理することは無理であろう。これらのことから、マルチカルチュラリズムにおける「差異の承認」は大きな矛盾のうえに成立する議論であると言える。

たしかにマルチカルチュラリズムが目指すところは、現代の国際関係 (および民族間関係) の諸問題を解決するうえで重要な観点であろう。しかしながら、本論で見てきた限り、その議論は異文化間—関係を抜本から見据えているとは思えない。むしろ、ときに恣意的

に（文化的）境界線を引いたり、マルチカルチュラリスティックな「価値観」を強要することにもなりかねないからである。それゆえ、かえって文化変容などの（文化の）動的な側面を取り逃がしてしまっている恐れがある。そこで、マルチカルチュラリズムの議論においてだけでなくあらゆる学問領域においての「文化」定義、また「（文化的）差異」をいまいちど再考することがせまられる。

それは、ひとつの総体（集合）として考えられている「文化」内部の、さまざまな（文化的）差異性に目をむけることを出発点にする。筆者の「文化」の定義については注（9）においても簡単に触れたが、表象化されたものの共有の事実による「文化」定義ではなく、むしろ“異”文化間コミュニケーションからの「文化」規定に注目するものである。本論では論点を明確にするために単に「文化」と記したが、それよりも「“文化”として生起しているもの」という表現のほうが、より現状の「文化」観に即していよう。そのような観点から、21世紀の「文化」および「異文化間の関係」をひもとく鍵が見出されるだろう。それゆえ、ひとつの「文化」内部の同質性を前提としていない（あるいはそのような同質性に疑いの目をむける）諸研究は、評価にあたいするものと位置づけたい⁽¹⁴⁾。

これまで本論では、マルチカルチュラリズムに関しては批判的に考察してきたが、マルチカルチュラリズムをその礎とする「多文化教育」（multicultural education）については今後の動向が期待される。それというのは、そこで扱われている「文化」がエスニシティや national cultureに限られていないということ、また既成の canon（カリキュラム）そのものについて議論する姿勢を有すること⁽¹⁵⁾、そして「（文化的）差異の自覚」（M.Smith）をその目標に置くことが試行錯誤されているからである。多文化教育については、その内実が文化的なアプローチだけにとどまった「異文化紹介」になってしまい⁽¹⁶⁾人種と階級との相関関係がヒエラルヒーと従属のネットワークのなかでいかに明確化させられてしまうか、ということに関して十分に議論されていないとの批判もある（Giroux：1994 p.329）。しかし、それでもとくに「差異を自覚する」という方向性、つまり「同化不可能」な現実を直視し認めたくて諸文化間の差異を積極的に認めてゆこうとする姿勢は、多文化教育から学ぶべきものの一つである⁽¹⁷⁾。

文化的差異を自覚し、同化不可能な現実を直視することは、不安をかきたてるものであるかもしれない。しかしながら、「文化的差異」はけっしてコンフリクトだけをもたらしものでないのだ。むしろ、その異文化性（差異性）があるゆえにそれぞれの「文化」（文化的アイデンティティ）が生起する⁽¹⁸⁾という考え方も可能である。「文化的差異」を認識するそのプロセスこそ（もちろんその過程で異文化間の葛藤や衝突は避けられないであろうが）相補的な関係が複雑に入り組む「多文化社会」の共生の理念を導く糸口として、今後さらに探求されるべきものであろう。

註

- (1) 「文化多元主義」（cultural pluralism）と「多文化主義」（multiculturalism）とは、ほぼ同義に用いられているが、区別されることもあるという。江溯によれば、「独特のニュアンスの違いはある」もののアメリカでは前者が、カナダやイギリスでは後者が一般的であるという（江溯：1993 p.23）。ちなみに、梶田は「私見」としてはいるものの、それらを区別している（梶田：1996）。この違いについては、筆者のなかでは区別されているが、ここで詳しくは論じない。本論では一貫して「マルチカルチュラリズム（多文化主義）」を用いることとする。

- (2) 「マルチカルチュラリズム」という言葉では表現されていなかったものの、多文化的状況をめぐる多文化主義に類似した展開をみせる動きが、古代ギリシア文明にもあったと指摘されている (Feuer: 1991 pp.19-22)。
- (3) Bauberは、マルチカルチュラリズムを以下の4つをもって定義している。i) 多様に異なった文化を持つ集団が存在することを言い表す用語として、ii) 文化集団の差異性と空間の分割をめぐるコンフリクトに関する概念を説明する用語として、iii) 平等な個人の市民権、非宗教的法律、公教育、開かれた競争市場といった、共通の規範や価値観に対抗するコンフリクトと非統合の要因として、iv) 社会における文化相対性の肯定的価値に適用される規範的理念として、それぞれ使用されているとする (Bauber: 1995)。
- (4) 特筆すべき先行研究として、ここでは (関根: 1989) (初瀬編: 1995) (富田: 1996) (多文化社会研究会編訳: 1997) (Brayidi.ed.: 1996) などを挙げておく。
- (5) Burayidiによれば、マルチカルチュラリズムに対する学者たちの反応は3つに大別される (Burayidi: 1997)。マルチカルチュラリズムを国家の分裂を引き起こすとする否定的な見解を持つグループ、マルチカルチュラリズムを否定はしないまでもその方法とアプローチには懐疑的で、目新しいものではないとするアンビヴァレントな立場に身をおくグループ、そしてそれぞれの単位の差異性を認めた真の「包括的」社会をうつしだすヴィジョンとしてマルチカルチュラリズムを捉えている The Inclusionary School である。
- (6) しかしライツは、集団の存続が文化の保持によって保証されることはないとして「マルチカルチュラリズム」という用語に対しては距離を置いている。
- (7) たとえば非政府組織 (NGO) や超国家的企業 (TNC) などがそれである (黄: 1998)。international communicationからglobal communicationへと至る現象には、加えてコミュニケーション・テクノロジーの急速な発展、ならびに「国際関係における排他的行為者としての地位を守ってきた国民国家の揺らぎ」が関係していると黄は述べている (同書)。
- (8) 「文化」というものを定義する際に、価値観や観念などが「共有」されていることをもって「ひとつの文化」とみなす方法がある。それはたとえば「ひとつの集団内で世代間に「伝達」され「共有」される伝統、慣習、規範、信仰、価値観、思考形態」(プロッサーによる)あるいは「後天的・歴史的に形成された外面的・内面的生活設計の体系であり、集団の全員または特定のメンバーにより共有されるもの」(クラックホーン) などである。
- (9) ここで「便宜上」とすることには理由がある。ここで言う二つの視点が、完全に固定化して分けられるものではないからである。この議論は「文化」そのものの定義づけに関わってくるものなので、紙幅の都合上ここで詳細に論じることはできないが、筆者は「文化」を、その境界が固定的に定められるものではなく、他者とのコミュニケーション (異文化間コミュニケーション) 過程においてあくまで暫定的に「文化性」として生起すると考える。それゆえ、この二つの視点も (後述するテイラーなどが「文化」としているものにたいして) いわば暫定的に決定したものであって、論点を捉えやすくするために「便宜上」用いているわけである。(さらに言えばこの二つの視点、とくに後者の文化を外側から見るという視点が、はたして“可能か”ということに関しては稿をあらためて論じなくてはならない問題である。)
- (10) マルチカルチュラリズムなどの「文化」を扱う議論においては、「文化」をたんなる「個」の集合体としてあつかうのではなく、「文化」をひとつの集合体 (コミュニケーション主体) として扱うべきであろう。たとえば藤野は、共同体主義から学びうる最も基本的な論点として、文化と文化との関係を個人と個人との関係に還元せず「あくまでも集合体と集合体との関係」として構想する点を挙げている (藤野: 1995 p.203)。
- (11) 詳細は、スチュアート ヘンリ「北部ケベックの先住民——二つのマジョリティーに翻弄されるイヌイットとインディアン」(スチュアート: 1997) を参照。
- (12) ここでは、どのレベルで、どのくらいの規模を「少数派 (マイノリティ) の」文化としてマルチカルチュラリズム政策を適用するかという基準を導こうというつもりはない。あるいは、「あらたなマイノリティ」を探し出そうというのでもない。ここで問題にすべきことは、マルチカルチュラリズム

の政策上の舞台に登壇できる「文化」とそうでない<文化>とが分けられて論じられているということである。

- (13) さらに、ハーバーマスは平等な権利を持ちつつ多様な文化が共存することは、「個人の人格用に仕立てられた権利の理論に過度の負担をかけるような集団の権利によって保護される必要はない」（ハーバーマス：1996a p.184）と述べている。
- (14) たとえば、きわめて「同質的」とされてきた「日本（文化、あるいは日本国民）」がけっしてそうではないということに目をむけ、「（国民）文化」の形成をナショナリズムとのかかわりから論じた（杉本／ロス・マオア：1995）・（吉野：1997）・（小熊英二：1995）などは興味深い研究である。さらに、筆者の問題関心に近接し、鋭い議論を展開しているのは（西坂：1997）である。西坂は、『異文化間の』ということはさしあたり研究者の（いわば恣意的な）想定の中なかりあり、けっきょく実際の『異文化性』がとりにがされてしまっているのではないか（同書：p.76）という疑問を呈し、会話分析の手法を用いて（コミュニケーションによる）「異文化性の生起」を考察した。
- (15) Yatesは認識論の立場から、教育の分野においてマルチカルチュラリストが提唱するカリキュラム改編の必要性を説く（Yates：1992）。教育システムにおいては、人類史上のある断片（有識者がほとんどヨーロッパ系白人男性であること）しか伝えられておらず、それ以外の人々（アフリカ系、ヒスパニック、女性など）による優れた意見の表明は取り入れられていないのが現状である。それゆえ、「canon（基準）」に彼／女らの声を組入れ、大学の学部（とくに人文科学の分野では）の主要カリキュラムを再編するべきであるとYatesは主張する。
- (16) 多文化教育に限らず、「異文化間コミュニケーション研究」と呼ばれるものにおいてもこの傾向はみとめられる。詳しくは（岡村：1997）を参照されたい。
- (17) M.Smithは、差異の「自覚」（awareness）を強調する。Smithによれば、多文化教育は（われわれの置かれている環境が）多文化・多民族的国家であること、またそれぞれがその差異性を自覚することを目標とするところにその将来性があるという（M.Smith：1997）。Smithはまた、「一般的に共有されているとされるもの」を問い直すことこそが、文化的「差異の自覚」を相対主義的な異文化紹介に終わらせないための一手段とみなしている。とくに概念の（あるいは抽象的思考の）領域での文化的差異に着目し、それぞれの文化が、たとえ記述をもって継承されてきたものでなくともそこに「知」（intelligence）があるということを生徒に自覚させ、また教師自身も自覚しなくてはならないと述べている。
- (18) この議論については「差異からの『文化』規定」と題して、日本社会学会第71回大会（1998年11月22日、関西学院大学）にて報告。そこでは「文化」を「われわれ（性）」のひとつとしてとらえ、「われわれ」の検討をとおして、「われわれ」が単なる同質的な個の集まりではない（他者性を内包している）ことから出発した「文化規定」をこころみた。

文献

- バングス, ジェームズ. A. 1996 『多文化主義教育』サイマル出版会（James A.Banks, *An Introduction to Multicultural Education*, Allyn and Bacon, 1994）
- Bauber, R. 1995 *Cultural Minority Rights for Immigrants*. Migration and Global Stewardship, Washington
- Burayidi, Michael.A. 1997 “Multicultural Nations in Monocultural World” M.A.Burayidi Ed.*Multiculturalism in a Cross-National Perspective*, Lanham, New York, London, University Press of America, Inc. : 1-14.
- カノーカン W. B. 1996 丹治めぐみ訳『カリキュラム論争——アメリカ一般教育の歴史』玉川大学出版部（W.B. Carnochan, *The Battleground of the Curriculum ; Liberal Education and American Experience*, the Board of Trustees of the Leland Stabford Junior University, 1993）
- 江淵一公 1993 「多民族社会の発展と多文化教育——アメリカの場合をモデルとして——」（小林・江淵編『多文化教育の比較研究』九州大学出版会 改訂版）
- 黄 盛彬 1998 「国際コミュニケーションの諸動向」（早川編『概説 マス・コミュニケーション』学文社）：288-319
- Fenster, T. 1997 “Multiculturalism in Israel Society: Reflections on Housing and Education Policy” M.A.Buraydi(Ed.)*Multiculturalism in a Cross-National Perspective*, Lanham, New York, London, University

Feuer, Lewis.S. 1991 “From Pluralism to Multiculturalism” *Society*. November / December. : 19-22

藤野寛 1995 「多元文化主義」実践哲学研究会編『実践哲学研究』第18号: 70-74

ギアーツ, クリフォード 1996 森泉弘次訳『文化の読み方/書き方』岩波書店 (Clifford Geertz, *Works and Lives*, the Leland Stanford Junior University, 1988)

Giroux, Henry.E. 1994 “Insurgent Multiculturalism and the Promise of Pedagogy” D.T.Goldberg (Ed.) *Multi Culturalism : A Critical Reader*. Oxford, Cambridge,Basil Blackwell Ltd. : 325-343

初瀬龍平 1995 編『エスニシティと多文化主義』同文館

ハーバーマス, ユルゲン 1996 a 「民主的立憲国家における承認への闘争」向山恭一訳 (A. ガットマン編『マルチカルチュラリズム』岩波書店、Edit and introduced by Amy Guttmann, *Multiculturalism*, Princeton University Press, 1994) : 155-210

ハーバーマス, ユルゲン 1996 b 「シチズンシップと国民的アイデンティティ」住野由紀子訳『思想 No. 867』: 184-203

ハーシュ, E. D. 1989 中村保男訳『教養が国をつくる——アメリカ建て直し教育論——』TBSブリタニカ (E. D. Hirsch, *Cultural Literacy : What Every American Needs to Know*. Boston : Houghton Mifflin, 1987)

梶田孝道 1996 『国際社会学のパースペクティブ』東京大学出版会

Lévi-Strauss, Claude 1961 *Race et Histoire*, Edition Gonthier, Unesco, C.レヴィ=ストロース 荒川幾男訳『人種と歴史』みすず書房 1970

ライツ, ジェフリー.G. 1994 倉田・山本訳編『カナダ多民族社会の構造——エスニック集団はなぜ存続するか——』晃洋書房 (Jeffrey G. Reitz, *The Survival of Ethnic Groups*, 1980)

西坂仰 1997 『相互行為分析という視点 文化と心の社会学的記述』金子書房

岡村圭子 1997 「異文化間コミュニケーション研究の傾向と今後の課題」『立教大学大学院 社会学研究科院生論集』第4号: 73-80

小熊英二 1995=1998 『単一民族神話の起源』新曜社

スチュアート ヘンリ 1997 「北部ケベックの先住民——二つのマジョリティーに翻弄されるイヌイトとインディアン」(西川・渡辺・ガバン編『多文化主義・多言語主義の現在』人文書院) : 109-132

シュレジンガー Jr, アーサー 1992 都留重人監訳『アメリカの分裂: 多元文化社会についての所見』岩波書店 (Arthur Schlesinger. Jr, *The Disuniting of America : Reflections on a Multicultural Society*. Knoxville : Whittle Direct Books. 1991)

関根政美 1989 『マルチカルチュラル・オーストラリア』成文堂

Smith, Maureen. 1997 “Overcoming Racial Stereotypes Through Multicultural Education:A Native American Perspective” M.A.Burayidi(Ed.) *Multiculturalism in a Cross-National Perspective*, Lanham,New York, London, University Press of America, Inc. : 265-286

杉本良夫/ロス・マオア 1995 『日本人論の方程式』筑摩書房

鈴木, テッサ・モーリス 1996 「文化・多様性・デモクラシー——多文化主義と文化資本の概念にかかわる小考察——」(『思想』No.867: 38-58)

多文化社会研究会編・訳 1997 『多文化主義』木鐸社

Taylor, Charles. 1994 “The Politics of Recognition” D.T.Goldberg (Ed.) *Multi Culturalism : A Critical Reader*. Oxford, Cambridge,Basil Blackwell Ltd. (C h. テイラー「差異をめぐる政治」、A. ガットマン編 1996 『マルチカルチュラリズム』岩波書店) : 75-106

富田正史 1996 『「多文化ネイション」に向けて』晃洋書房

Yates, Steven. 1992 “Multiculturalism and Epistemology” *Public Affaires Quarterly*, vol.6, No.4, Oct. : 435-456

山脇直司 1993 『包括的社会哲学』東京大学出版会

吉野耕作 1997=1998 『文化ナショナリズムの社会学』名古屋大学出版会

[REDACTED]